



2026年3月25日

各位

会 社 名 サイバーステップホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 湯 浅 慎 司
(コード番号：3810 東証スタンダード)
問 合 せ 先 執 行 役 員 丸 山 慶 訓
(TEL0570-032-085)

株式会社MAKE VALUEとの事業譲受契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社MAKE VALUE（以下「MAKE VALUE」）との間で、ブランド時計等の古物売買事業（以下「対象事業」）の譲受に関する事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社グループは、「オンラインゲーム」や「クレーンゲームアプリ」等のデジタルエンターテインメント事業を通じて数百万人規模のユーザーコミュニティを形成してまいりました。このユーザー基盤を構成するのは、ゲームや景品に強いコレクター志向を持ち、「欲しいものを手に入れる体験」に高い価値を見出す消費者層です。2025年12月に持株会社体制へ移行したことを機に、M&Aや資本提携を含めた他社とのアライアンス展開によって、このユーザー資産をデジタルエンターテインメントの枠内にとどめず、実物商品の購買体験と融合させることで新たな収益機会を創出する取組を推進しております。

かかる方針のもと、複数の候補先企業及び対象事業について、収益性、市場性、当社グループとの親和性並びに成長可能性の観点から比較検討を進める中で、リユース関連事業が、一定の需要が見込まれることに加え、仕入、査定、販売及び顧客対応に関するノウハウを蓄積し得る事業であり、当社グループが展開を志向するコマース領域との親和性も高いものと判断し、着目するに至りました。このたび譲り受けるMAKE VALUEが営むブランド時計等の古物売買事業は、①専門スタッフによる真贋判定体制を有していること、②複数ルートによる仕入が可能で調達の安定性が見込まれること、③国内を中心に複数の販売チャネルを活用し得ることを主な強みとしており、当社グループにおける新たな収益基盤として取り込む意義があると判断いたしました。加えて、在庫の回転が比較的早く資金負担を抑えた運営が可能な事業特性を有しており、継続的な収益機会が期待できるものと考えております。

本件により、対象事業による売上及び収益の獲得に加え、仕入・販売オペレーションおよび真贋判定等のノウハウをグループ内に取り込み、検品・在庫管理・発送・カスタマーサポート等を含む業務プロセスの標準化・高度化を進めることが可能となります。

さらに、当社グループがオンラインゲームおよびオンラインクレーンゲーム事業を通じて培ってきたエンターテインメント性を重視した商品開発やファン心理を捉える運用ノウハウを活用するこ

とで、対象事業の販売チャネルの拡充、リピート購買やLTV向上を意識した販売手法の高度化、並びに国内外を視野に入れた販売スキームの検討等の相乗効果が見込まれるものと考えております。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

MAKE VALUE が営むブランド時計等の古物売買事業。

(2) 譲受事業の経営成績（2025年6月期）

	ブランド時計部門	2025年6月期連結実績 (MAKE VALUE)
売上高	3,110百万円	10,001百万円
売上総利益	110百万円	1,444百万円
営業利益	82百万円	222百万円
経常利益	41百万円	133百万円

※譲渡対象事業の経営成績は、一定の前提に基づき、間接費用等を配賦した上で試算された未監査の数値（参考値）となります。

(3) 譲受対象資産・負債

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
現 金	5百万円	買 掛 金	1百万円
売 掛 金	169百万円		
商 品	26百万円		
合 計	201百万円	合 計	1百万円

対象事業に係る資産・負債／仕入先および販売先等との取引契約上の地位／従業員等を譲受対象とします。

(4) 譲受価額及び決済方法

譲受価額：950百万円

決済方法：現金（銀行振込）による決済

3. 相手先（譲渡人）の概要

(1) 名称	株式会社 MAKE VALUE
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 巨望
(4) 事業内容	古物売買、リサイクルショップ経営等
(5) 設立年月日	2008年8月28日
(6) 資本金	100百万円
(7) 純資産	536百万円
(8) 総資産	4,988百万円
(9) 大株主および持株比率	井上 巨望 100%
(10) 当社との関係	(資本関係) 該当事項なし (人的関係) 該当事項なし (取引関係) 該当事項なし (関連当事者への該当状況) 該当事項なし

4. 今後の日程

- (1) 取締役会決議日 : 2026年3月25日
- (2) 契約締結日 : 2026年3月25日
- (3) 事業譲渡期日 : 2026年3月26日(予定)

5. 会計処理の概要

本事業の事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴い正ののれんが発生する見込みではありますが、現在精査中であり発生するのれんの金額は確定しておりませんので、2026年5月期決算において確定次第お知らせいたします。

6. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社グループの連結業績の向上に資するものと考えておりますが、2026年5月期の当社の業績に与える影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上